

2 男女共同参画の視点に立った意識の改革

(1) 男女共同参画の視点に立った意識改革と実践

① 多様な媒体を活用した広報啓発活動の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	29年度 予算額 (国支出金)	30年度 予算額 (国支出金)	増減額 30年度-29年度
県政広報番組放送費 S46年度～	テレビ、ラジオを通じて県の主要施策や出来事などを広く県民に広報する。 ○テレビ広報番組 ○ラジオ広報番組	広報広聴課	29,791	29,775	-16
県政広報誌発行費 H3年度～	「愛媛県民だより 愛顔(えがお)のえひめ」及びメールマガジン「Ehimail」の発行により、開かれた県政の一層の推進と、県民と県政のコミュニケーションの充実や本県のイメージアップを図る。	広報広聴課	47,717	46,670	-1,047
男女共同参画社会 づくり推進事業費 H14年度～H32年度	男女共同参画社会づくりを強力に推進するため、県民総ぐるみ運動展開のシンボルとして県民大会を開催するとともに、地域における男女共同参画推進を支援するための行政・地域リーダー等のミーティングの実施、市町が実施する男女共同参画に係る学習会等への支援を行う。	男女参画・ 県民協働課	<2,955>	<2,052>	-903
えひめ女性活躍加 速化事業費 H27年度～H32年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組む。	男女参画・ 県民協働課	10,446 (4,055)	10,947 (5,473)	501
87,392					

② 男女共同参画に関する学習機会の提供

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	29年度 予算額 (国支出金)	30年度 予算額 (国支出金)	増減額 30年度-29年度
えひめ女性活躍加 速化事業費 H27年度～H32年度	男女共同参画社会づくり、特に「女性活躍」を推進するため、「えひめ女性活躍推進協議会」等と連携し、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等を一体的に展開し、ひめボスのブランディングに取り組む。	男女参画・ 県民協働課	<10,446> (4,055)	<10,947> (5,473)	501
男女共同参画セン ター管理委託費 S62年度～	「県男女共同参画センター」は、女性の社会参加促進、能力開発、各種相談等の事業を通じて男女共同参画の推進を図るとともに、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者への支援等を行っているが、その円滑な管理運営のため、指定管理者に支払う経費である。	男女参画・ 県民協働課	<61,283>	<63,654>	2,371
人権啓発センター運 営事業費 H15年度～	人権啓発センターに人権啓発指導員1名を配置して、相談に応じるとともに、行政職員・教職員等を対象とした啓発講座を開催し、県民の理解と認識を深める機会を提供する。 さらに、企業等が実施する人権問題研修会に講師を紹介して啓発の支援を行う。	人権対策課	<4,149> (796)	<4,149> (796)	0
農山漁村男女共同 参画強化事業費 H13年度～H31年度	農林水産業における男女共同参画社会の形成を目指し、方針決定過程への女性の積極的参画、起業活動支援等による経営参画の促進、家族経営協定締結等による女性が働きやすい環境づくりを推進する。	農産園芸課	4,371 (1,741)	4,371 (1,741)	0
4,371					

(2) 男女共同参画の視点に立った教育の推進

① 学校教育における男女平等教育の推進

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	29年度 予算額 (国支出金)	30年度 予算額 (国支出金)	増減額 30年度-29年度
地域を担う心豊かな 高校生育成事業費 H25年度～H30年度	地域の活性化に貢献する活動や地域の様々な世代の人々との交流活動などを通して、高校生に地域社会の一員としての自覚を持たせるとともに、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育む。	高校教育課	3,750	3,750	0
3,750					

② 家庭・地域における男女平等意識の啓発

()は再掲の事業、()は国支出金

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	29年度 予算額 (国支出金)	30年度 予算額 (国支出金)	増減額 30年度-29年度
人権啓発センター運 営事業費 H15年度～	人権啓発センターに人権啓発指導員1名を配置して、相談に応じるとともに、行政職員・教職員等を対象とした啓発講座を開催し、県民の理解と認識を深める機会を提供する。 さらに、企業等が実施する人権問題研修会に講師を紹介して啓発の支援を行う。	人権対策課	<4,149> (796)	<4,149> (796)	0
PTA研修事業委託 費 S49年度～	小中高PTA役員及び会員を対象とした研修の機会をつくり、指導者の資質の向上に努めるとともに、PTA活動の充実発展を図る。	社会教育課	700	700	0
700					